デイリー・コーポレートアクション・レポート

東証上場企業の主な開示／2026 年 11 月 13 日（金）　発行：ていネコの投資ノート

対象期間：2026 年 11 月 12 日(木)夕方～11 月 13 日(金)18 時ごろ(日本時間)　作成：2026 年 11 月 13 日(金)

本日のポイント

- 最重要はワタミ(7522)の MBO 検討。創業者・渡邉美樹氏の資産管理会社による TOB で非公開化を目指すと報じられ、会社も検討を認めて同日の取締役会に付議すると開示(決定事実はなし)。株価はストップ高(1,008 円)。正式条件は未公表。
- 親会社などによる完全子会社化・非公開化の流れが続く。森組(1853)は旭化成ホームズによる 564 円の TOB(公表前営業日終値比+79.05%)が本日開始。NEC(6701)の自己株式 TOB(3,462 円、市場価格を下回る水準)も本日開始。
- 株主が注意すべき点：MBO は正式な条件(価格・下限・特別委員会の意見)の確認が先決。株式分割(三菱製紙・アルバリンク・PILLAR)は基準日 12 月 31 日。優待は G-FACTORY・すかいらーくで継続保有条件が加わる。

1．本日の主な開示

種類	コード	会社名(市場)	概要	株主への影響
MBO(検討)	7522	ワタミ(プライム)	会社が MBO の検討を認め、13 日の取締役会に付議する予定と開示(決定事実はなし)。報道では創業者の資産管理会社が TOB で全株取得を目指す	正式条件は未公表。成立すれば上場廃止の見通し。正式開示で価格・プレミアムを確認
TOB 開始	1853	森組(スタンダード)	旭化成ホームズ(30.26%保有)が 1 株 564 円で TOB。期間 11/13～2027/1/7、下限あり・上限なし。会社は賛同・応募推奨(12 日公表)	公表前営業日(11/11)終値比+79.05%。成立後は上場廃止予定。監理銘柄に指定済み
自己株 TOB 開始	6701	NEC(プライム)	自己株式の公開買付け。1 株 3,462 円、期間 11/13～12/14。NTT が保有株の約半分(3,255.9 万株)を応募予定(12 日公表)	11/9 終値比約 22.7%下回るディスカウント TOB。一般株主に応募の義務はない
株式分割	3864	三菱製紙(プライム)	1 株→2 株。基準日 12 月 31 日(12 日引け後発表)	投資単位が半分に。保有株数は自動で増える
株式分割	6490	PILLAR(プライム)	1 株→3 株。基準日 12 月 31 日。分割後も優待の保有株数要件を据え置き(実質拡充)	手続き不要。優待は実質的に取りやすくなる
株式分割	5537	アルバリンク(グロース)	1 株→2 株。基準日 12 月 31 日	手続き不要
優待変更	3474	G-FACTORY(グロース)	2027 年 12 月末基準から新制度。100～299 株は 1 年以上保有で 3,000 円(1 年未満は対象外)、300 株以上は株数・保有期間に応じ 3,000～35,000 円。11/16 からペッパーフード直営 130 店舗で利用開始予定(12 日公表)	2026 年 12 月末は現行どおり 100 株以上一律 3,000 円。少額・短期保有には条件厳格化
優待変更	3197	すかいらーく HD(プライム)	2027 年 6 月末基準から 6 か月以上の継続保有(3・6・9・12 月末に同一株主番号で 3 回連続、2026 年 12 月末から起算)を条件に。長期保有でポイント付与率を引上げ、加算は 2027 年 10 月 1 日開始予定(12 日昼公表)	短期の権利取りでは優待が受けられなくなる

種類	コード	会社名(市場)	概要	株主への影響
その他	—	優待関連	サイオス(3744):2026年12月末から200株以上で4,000〜8,000円相当に。1年以上保有の条件は2027年12月末から。ケイアイスター不動産(3465):上場10周年記念優待(いずれも12日引け後)	適用開始の基準日と保有期間要件を確認

2．注目案件の解説

ワタミ（7522）：MBOを検討、正式条件は未公表

【会社が公表したこと】13日朝の日本経済新聞の報道を受け、ワタミは同日、MBOについて「検討しているが決定した事実はない」としたうえで、当日の取締役会に付議する予定と開示しました。取締役会の決議内容は作成時点で未確認です。株価はストップ高の1,008円(前日比+150円)で取引を終えました。

【条件】買付価格・期間・下限は未公表または未確認です(—)。報道(日本経済新聞・共同通信、13日)では、買い手は創業者で会長兼社長の渡邉美樹氏の資産管理会社で、同社の保有は約24%、買付総額は300億円規模、年内の手続き完了を見込むとされています。いずれも会社が決定した条件ではありません。

【株主がとれる対応】正式な開示までは手続きはありません。TOBが始まれば、応募・市場売却・保有継続から選ぶことになります。

【論点・注意点】MBOは経営陣が買い手となるため、価格が少数株主にとって公正かが最大の論点です。特別委員会の意見、第三者算定の価格レンジ、マジョリティ・オブ・マイノリティ条件の有無を確認しましょう。株価は報道ですでに上昇しています。

森組（1853）：旭化成ホームズによる完全子会社化TOB

【何が決まったか】旭化成グループの旭化成ホームズ(森組株の30.26%を保有)が、完全子会社化を目的としたTOBを本日開始しました。森組は賛同し、応募を推奨しています。

【条件】買付価格は1株564円。公表前営業日(11月11日)の終値315円に対するプレミアムは79.05%です。公表当日(11月12日)の終値366円と比べると約54.1%(筆者算出)。期間は2026年11月13日〜2027年1月7日、決済開始は1月15日。買付予定数の下限は1,192万2,100株、上限はありません。13日の終値はストップ高の446円でした。

【株主がとれる対応】TOB期間中に公開買付代理人のみずほ証券、または復代理人の楽天証券を通じて応募するか、市場で売却するかを選べます。他社に預けている株は応募前に移管が必要になることがあります。応募しなくても、成立後のスクイーズアウトで現金化される見通しです。

【論点・注意点】TOB価格は現在の市場価格より高い水準ですが、応募と市場売却のどちらが有利かは、TOBの成立条件、決済時期(2027年1月)、移管・売買の手数料や税金も含めて比較する必要があります。

NEC（6701）：NTT保有株を受ける自己株式TOB

【何が決まったか】NECは自己株式の公開買付けを本日開始しました。大株主NTTが保有株の約半分(3,255.9万株)を応募する予定です。NTTは残りを市場外で機関投資家向けに売却するとしており、受渡しは11月12日の予定と公表されています。

【条件】買付価格は1株3,462円、期間は11月13日〜12月14日、決済開始は2027年1月7日(NTT開示)。決議前の11月9日の終値4,479円を約22.7%下回る「ディスカウントTOB」です(筆者算出)。

【株主がとれる対応】一般株主に応募の義務はなく、何もしなくても保有は続きます。応募する場合は証券会社での手続きが必要ですが、市場価格より低い価格のため、通常は応募のメリットはありません。

3．上場廃止・整理銘柄の動き

直近では、森組が 11 月 12 日に監理銘柄（上場廃止を前提とした公開買付けへの賛同）に指定されています。今後 1 か月以内の上場廃止予定を下表にまとめます。

上場廃止日	会社名（コード・市場）	理由・状況
11/25（水）	サツドラ HD（3544・スタンダード）	MBO（公開買付け・株式併合）。最終売買日は 11/24
11/26（木）	Sharing Innovations（4178・グロース）	Orchestra Holdings による株式交換で完全子会社化
11/27（金）	三機サービス（6044・スタンダード）	シンメンテ HD との株式交換で完全子会社化
12/1（火）	光・彩（7878・スタンダード）	申請による東証の上場廃止（名証は継続、非公開化ではない）

4．今後の主な日程

日付	会社名（コード）	内容
11/16（月）	G-FACTORY（3474）	優待券の利用先にペッパーフード直営 130 店舗を追加（予定）
11/18（水）	キーエンス（6861）	株式分割（1→5）の権利付最終日
11/24（火）	サツドラ HD（3544）	最終売買日（翌 25 日上場廃止）
11/26（木）	かどや製油（2612）	TOB 期間終了（2,514 円→2,655 円に引上げ・延長済み）。決済開始 12/3
11/26（木）	リソー教育 G（4714）・カカクコム（2371）	TOB 期間終了（リソー教育 G は 295 円、カカクコムは EQT 系による TOB で延長後の日付）
11/26（木）	不二越（6474）ほか	株式分割の権利付最終日（不二越 1→5、TAKARA & COMPANY 1→3、光フードサービス・内外テック 1→2 など）
11/27（金）	三機サービス（6044）	上場廃止（株式交換）
12/1（火）	中電工（1941）	自己株式 TOB（4,614 円）期間終了。同日 光・彩（7878）が東証上場廃止（名証は継続）
12/2（水）	電通総研（4812）	TOB（2,880 円）期間終了
12/3（木）	大阪製鐵（5449）・東武住販（3297）	自己株式 TOB・TOB の期間終了

5．用語の解説

MBO（マネジメント・バイアウト）

経営陣（創業家を含む）が自ら買い手となって自社株を買い集め、上場をやめる手法です。買い手と経営陣が同じ立場になるため、買付価格の公正さを確かめる特別委員会などの仕組みが重視されます。

本レポートはウェブ検索等で確認できた開示を整理したもので、全開示を網羅したものではありません。13 日引け後の開示は作成時点（18 時ごろ）で一部のみ確認のため、12 日引け後に公表され本日市場が反応した案件も含めています。

プレミアムは原則として公表前営業日の終値に対する比率で、それ以外の基準日を使う場合は日付を明記しています。筆者が計算した値は「筆者算出」としています。取得できなかった数値は「—」としています。

本レポートは生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆しました。

出典：日本取引所グループ（上場廃止銘柄一覧・上場廃止等の決定）、各社の適時開示（ワタミ、森組・旭化成ホームズ、NTT、NEC、かどや製油、G-FACTORY、サイオス、すかいらーく HD）、日本経済新聞、共同通信、フィスコ、トレーダーズ・ウェブ、株探ニュース、M&A Online、ストライク、株きそ、松井証券、日本 M&A センター、岡三 BT 証券、株レーダー

主な確認先（2026 年 11 月 13 日確認）：strike.co.jp/ma_news/detail.html?id=20261112h（森組）、maonline.jp/db/tob/2026/3406（かどや製油）、group.ntt/jp/newsrelease/2026/11/09/pdf/261109ba.pdf（NEC）、jpx.co.jp/news/1021/20261030-21.html（光・彩）

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。